

新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金活用事業



©やまなか
龍河洞リコーけん

事業名	事業の概要	給付額等(予定)	問い合わせ先(担当課)
農林業者向け香美市持続化給付金	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した農林業者に対する事業継続支援のための給付金	1事業者につき上限20万円	農林課 ☎53-1062
香美市収入保険制度支援対策事業	農業者が加入する高知県農業共済組合が取り扱う収入保険の保険料(掛捨て部分)の一部補助	1/2補助 上限10万円	
観光バス・タクシー事業者支援給付金	車両を所有する市内バス・タクシー事業者への事業継続支援のための給付金	1台につき バス20万円 タクシー10万円	定住推進課 ☎53-1061
香美市ひとり親世帯応援給付金	家計急変等のあったひとり親世帯への給付金	1世帯5万円 第2子以降 3万円/人	福祉事務所 ☎53-3117
香美市赤ちゃん特別給付金	令和2年4月28日～令和3年4月1日までに新生児が生まれた家庭に対する給付金	新生児 1人につき 10万円	健康介護支援課 ☎52-9281
GIGAスクール整備推進事業	市内小中学校におけるICT環境整備を進めるためのGIGAスクール事業の実施	事業総額 2,515万円	教育振興課 ☎53-1081
香美市高等学校等奨学支援臨時給付金	家計急変等のあった世帯の学生に支給する奨学資金	1人につき 高校12万円 大学15.6万円	
学校臨時休業期間中の学校給食費相当額給付事業	準要保護世帯に対する新型コロナウイルスの影響による小中学校臨時休業中の学校給食費相当額の支給(就学援助)	日額 小学校278円 中学校304円	
修学旅行キャンセル料支援事業	新型コロナウイルス感染拡大等により中止や延期となった小中学校の修学旅行のキャンセル料相当額の補助	全額	
地区公民館ネット環境整備事業	地区公民館におけるインターネット環境整備等の推進	事業総額 307万円	中央公民館 ☎53-2214



紹介した事業のほか、市内小中学校や公民館などの市関連施設における感染予防対策事業などを実施または計画しています。
給付要件等の詳しい事業内容については担当課へお問い合わせください。広報香美でも令和2年10月号以降で順次ご紹介しています。

市では、国から交付される新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金と市の基金等を活用して、感染症の拡大防止、市民生活支援、事業者支援、地域経済の回復、新しい生活様式の推進のための取り組み等を進めています。市内で利用できる地域電子マネーの導入などの新しい取り組みも計画していますので、ご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

香美市計画総額 10億6,376万円 (令和2年10月末現在)

※地方創生臨時交付金…『新型コロナウイルス感染症緊急経済対策』において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、国の予算で設立されました。地方公共団体は、地域の実情に応じてきめ細やかな事業を実施することができます。
(香美市への交付限度額：6億3,922万8千円)

<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した主な取り組み>

事業名	事業の概要	給付額等(予定)	問い合わせ先(担当課)
観光プレミアムチケット事業費補助金	香美市観光協会が販売するプレミアムチケットへの補助金(プレミアム率100%)	1セット6千円分を3千円で販売	商工観光課 ☎53-1084
地域電子マネーカード発行事業	全市民を対象とした地域電子マネーカード交付と電子マネー付与	1人につき1万円	
キャッシュレス化推進事業費補助金	香美市商工会が商工業者に導入するキャッシュレス決済端末機器購入費等への補助金	事業総額 3,743万円	
イベント貸出物品購入事業	イベント開催者に貸出等を行う新型コロナウイルス感染症予防物品の購入	事業総額 100万円	
KAMI TRIP事業費補助金	香美市観光協会が実施する市内旅行者等の観光関係事業者を利用したモニターツアーの事務経費等への補助金	上限 日帰り15万円 2日以上30万	
おもてなし環境整備緊急支援事業費補助金	市内の宿泊事業者が行う新しい生活様式等を踏まえた施設改修や環境整備への補助金(県補助金に上乗せして合算)	県補助金対象の1事業者につき 上限2,400万円	
観光資源PV制作	香美市の観光資源の動画素材とイメージビデオの制作	事業総額 300万円	
香美市事業者応援補助金	中小企業者が行う新型コロナウイルス感染症予防対策と事業継続取り組みへの補助金	1事業者につき 上限40万円	
商工業者向け香美市持続化給付金	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した商工業者に対する事業継続支援のための給付金	上限 法人40万円 個人20万円	